

私たちのSDGs宣言書



パートナー登録認定番号:0066

| | | | | 7,-1 | トノー豆球認力 | 定番号:0066 |
|---|--|-----------------|-----------------------|-----------------------|------------------|----------------------|
| <概要> | T | | | | | |
| 企業等名 | イオンフィナンシャルサービス株式会社 | | | | | |
| 代表者職・氏名 | 代表取締役 藤田 健二 | | | | | |
| 本社所在地 | 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町一丁目 1番地 | | | | | |
| ホームページURL | https://www.aeonfinancial.co.jp/ | | | | | |
| 事業(活動)内容 | 総合金融事業 | | | | | |
| <sdgs達成に向けた宣言></sdgs達成に向けた宣言> | | | | | | |
| 現在取り組んでい るゴール 又は 今後取り組みたい ゴール | 1 如此 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) | 2 fink | 3 対心での人に 健康と臨社を | 4 資の高い教育を みんなに | 5 ジェンダー平等を 実現しよう | 6 安全な水とトイレを世界中に |
| | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 7 1886-6866 | 8 働きがいも | 9 産業と技術事業の 基盤をつくろう | 10 APBOATES | 11 the action to | 12 つくる責任 C |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 13 实效要助に 具体的位射策を | 14 #offate 955 | 15 Moderate 953 | 16 平和と公正を すべての人に | 17 1/ | |
| | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| SDGs達成に向けた取組方針 | 「AFS サステナビリティ基本方針」 イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、当社)および当社の連結子会社(以下、両者を合わせて、当社グループ)は、イオンの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。 (イオンの基本理念) お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。 当社グループは、社会の持続的発展があってこそ事業を展開できることを自覚し、環境保全活動や社会貢献活動に取り組んでいます。また、「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」とする Our Purpose の下、当社グループの事業が、国内外を問わず、社会に欠くべかざるインフラの一つとして位置づけられるものとなるように、事業活動を通じて創出する経済価値と地域社会が享受する社会価値の双方が両立するサステナビリティ経営を推進してまいります。 | | | | | |

ゴール (4)

金融教育の実施。

当社グループは、SDGs (持続可能な開発目標)等を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた活動として、未成年のうちから金融や契約に関する知識を身に付けておくことの重要性を認識し、2018年から高校生や大学生を対象とした金融リテラシー向上の取り組みに注力しています。これからも社会インフラとして、「安全、安心、便利で、お得に」暮らせるキャッシュレス社会の実現に取り組んでまいります。

ゴール (4, 8)

上記で選択したゴールの達成に寄与するための主な事業(活動)内容

人材育成

イオンの人事には代々受け継がれる「教育は最大の福祉」という言葉があり、学習機会の提供など教育投資を積極的に行っています。従業員には自ら研鑽に励み、目標に向けて努力し続けることを求め、ビジネス環境の変化に対応すべく組織全体の IT リテラシーの向上を目的とした「DX リテラシー研修」など様々な教育プログラムを実施しています。

ゴール (5, 8, 10, 16)

ダイバーシティの推進

イオングループは「国籍、年齢、性別、従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事」を人事の基本的な考えとして共有しています。この考えのもと、絶えず革新し続ける企業集団として新たな価値を創造・提供し続けるために、当社グループにおいても多様な人材を受け入れ、様々な価値観を活かす「ダイバーシティ経営」を推進しています。

本市のゼロカーボ ンシティの実現に 向け、当事者とし て主体的に取り組 む内容 当社は2023年度環境 ISO 目標として、事業活動の一環でお客さまに対して使用している紙のデジタル化に取り組むとともに「OA 用紙使用量2022年度比65万枚削減」を全社目標に掲げ、業務のデジタル化・運用の見直しを継続するため、全社目標(上限)枚数を設定しております。

2022 年度全社使用枚数 7,563,215 枚⇒2023 年度目標 6,910,400 枚 削減枚数 652,815 枚